

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第94期) 至 平成17年3月31日

日本タングステン株式会社

(359036)

第94期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本タングステン株式会社

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第94期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	日本タングステン株式会社
【英訳名】	NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田省三
【本店の所在の場所】	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
【電話番号】	福岡(092)415-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保十三夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
【電話番号】	福岡(092)415-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保十三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	13,694	10,283	9,672	10,036	10,723
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,157	111	132	445	550
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	615	869	32	229	486
純資産額 (百万円)	9,739	8,568	8,272	8,583	8,495
総資産額 (百万円)	21,588	19,029	18,002	17,768	17,760
1株当たり純資産額 (円)	350.63	308.52	300.41	314.14	335.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.16	31.30	1.16	7.66	17.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	45.0	45.9	48.3	47.8
自己資本利益率 (%)	6.6	9.5	0.4	2.7	5.7
株価収益率 (倍)	14.2		126.7	33.9	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,052	650	1,069	984	293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	327	733	13	117	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	1,187	602	1,139	414
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,878	1,690	2,143	1,867	1,550
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	652 [90]	542 [73]	546 [36]	538 [38]	541 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	12,976	9,791	9,263	9,673	10,366
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,094	63	132	378	466
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	553	784	55	188	246
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	9,449	8,322	8,090	8,389	8,069
総資産額 (百万円)	20,770	18,245	17,583	17,417	17,194
1株当たり純資産額 (円)	340.19	299.66	293.83	307.03	318.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	3.00 (0.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.91	28.24	2.00	6.17	8.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	45.6	46.0	48.2	46.9
自己資本利益率 (%)	6.1	8.8	0.7	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	15.8		73.5	42.1	35.9
配当性向 (%)	35.2		200.0	81.0	58.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	594 [71]	488 [46]	497 [2]	487 [2]	487 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期より、中間配当制度を採用しております。

3 提出会社の平成13年3月期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当(1株当たり2.00円)を含んでおります。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

7 従業員数は、就業人員数を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6年4月	佐賀市に日本タングステン合名会社設立、住吉工場(福岡市住吉)を開設しタングステンの製造、販売を開始
昭和6年7月	東京出張所開設(現東京支店)
昭和7年3月	大阪出張所開設(現大阪支店)
昭和7年9月	株式会社に改組、同時に東京電気株式会社(現株式会社東芝)の傘下に入る
昭和7年11月	本社を福岡市住吉に移転
昭和16年1月	昭和冶金株式会社を吸収合併
昭和23年7月	独占禁止法施行により東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が保有する当社株式を持株会社整理委員会に譲渡
昭和26年4月	持株会社整理委員会より上記株式を公開
昭和31年4月	名古屋営業所開設(現名古屋支店)
昭和34年5月	福岡支店開設
昭和35年11月	塩原工場(福岡市塩原)開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	株式を福岡証券取引所市場に上場
昭和38年6月	塩原工場完成と共に本社を当工場内に移転、本社工場となる
昭和38年10月	住吉工場を本社工場に移転
昭和41年9月	株式会社昭和電気接点工業所へ資本参加(連結子会社)
昭和45年2月	飯塚工場(福岡県飯塚市)開設
昭和50年7月	宇美研究所(福岡県宇美町)開設(現宇美工場)
昭和51年7月	工務部門を分離し、株式会社福岡機器製作所を設立(連結子会社)
昭和54年4月	タイ王国に合弁会社、サハピリヤニットン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年8月	中国に合弁会社、四平日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年11月	本社を現在地(福岡市博多区)に移転、本社工場を福岡工場と改称
平成7年10月	タイ王国に合弁会社、SVニットンプレジジョン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成8年8月	宇美工場、ISO9002認証取得
平成8年9月	基山工場(佐賀県基山町)開設、福岡工場及び宇美工場の一部を移転
平成11年3月	飯塚工場、ISO9002認証取得
平成12年1月	基山工場の一部製品についてISO9002認証取得
平成12年3月	株式会社エヌ・ティーサービス株式取得(連結子会社)
平成12年9月	中国に合弁会社、九江日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成14年3月	基山工場、ISO14001認証取得
平成15年1月	香港ブランチ開設
平成15年3月	宇美工場、ISO14001認証取得
平成15年5月	飯塚工場、ISO14001認証取得
平成15年6月	基山工場、飯塚工場、宇美工場をQMS製造本部として、ISO9001:2000認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。当社グループの事業概要は次のとおりであります。

[粉末冶金事業]

電気電子関連として、タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス等を製造販売しております。

機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等を製造販売しております。

[関係会社] (製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

[産業用機器事業]

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社] (製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

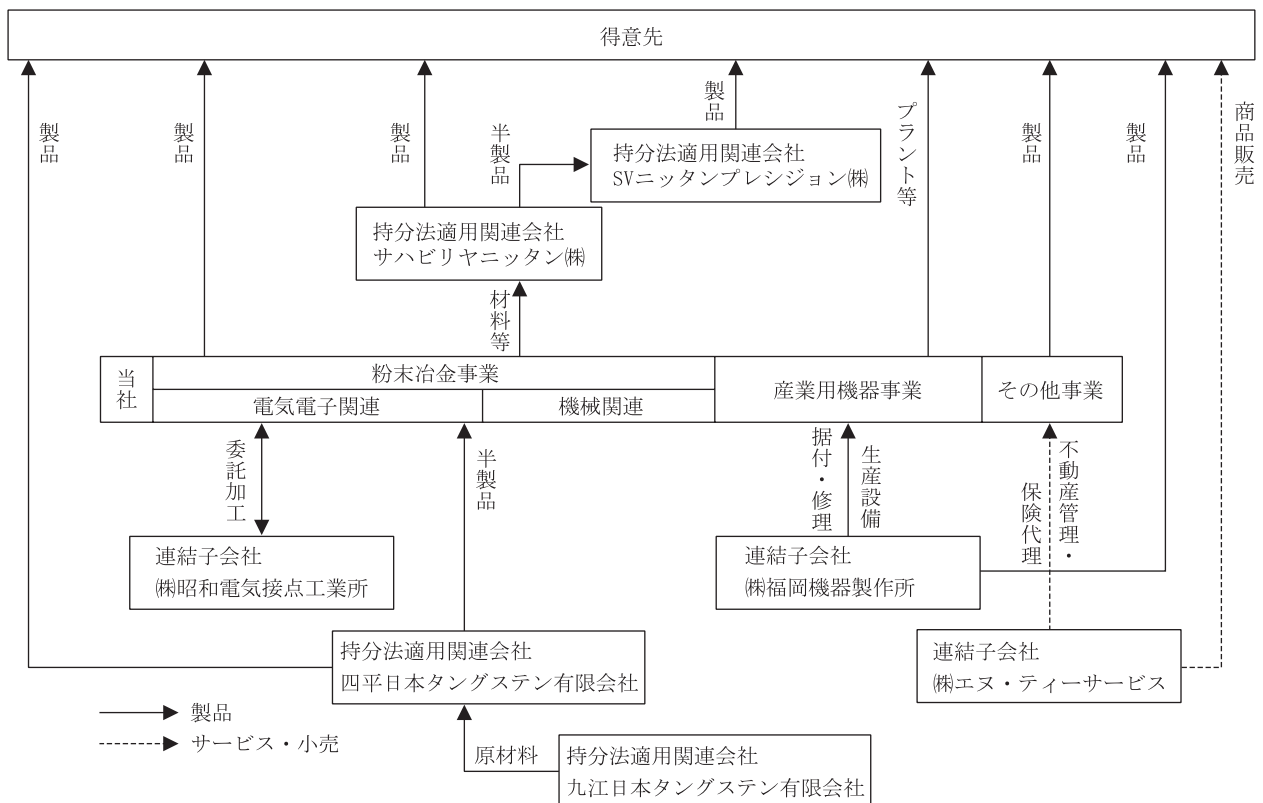
[その他事業]

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社] (販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株昭和電気接点工業所 (注2)	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電気電子関連製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
株福岡機器製作所	福岡市博多区	20	産業用機器	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
株エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
(持分法適用関連会社) サハピリヤニッタン株	タイ国バンコク市	百万パーツ 20	粉末冶金	47.7	当社から機械関連製品の材料を購入しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
SVニッタンプレジジョン株	タイ国バンコク市	百万パーツ 40	粉末冶金	49.0	当社から自社使用の機械部品等を購入しております。 当社から技術援助契約に基づき技術指導を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限会社	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当社に電気電子関連製品の原材料等を製造販売しております。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
九江日本タングステン有限会社	中国江西省九江市	百万元 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。 四平日本タングステン有限会社に電気電子関連製品の原材料を製造販売しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	430 [38]
産業用機器事業	34 [3]
その他事業	1 [1]
全社(共通)	76 [0]
合計	541 [42]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
487 [2]	43.9	23.5	5,865,941

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タンゲステン労働組合を結成し、J A M日本タンゲステン労働組合に加入しております。

平成17年3月31日現在の組合員数は453人で、臨時従業員の労働組合は結成されていません。労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や米国および中国向けの好調な輸出に支えられ景気は順調に回復基調を辿りました。

しかしながら期後半に至り、IT関連を中心に減速感が強まり、加えて原油価格や原材料価格の上昇により、企業収益は一転して厳しい状況を強いられ、先行き不透明感を増す中で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、営業力の強化、製品の価格競争力を高める、新事業・新製品の早期立ち上げを基本方針とし、営業、技術一体となった拡販活動を展開し、また市場の堅調な需要増にも支えられたことにより、連結売上高は107億2千3百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇によるコスト増加要因もありましたが、売上増による操業利益およびコスト低減努力により、連結経常利益は5億5千万円（前年同期比23.7%増）となりました。

また、特別損益において、保有資産の見直しによる遊休土地の売却により、2億9千7百万円の売却益を計上する一方、財務の健全化のための構造改善費用として、老朽化設備等の一括処分を行い、1億3千9百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は4億8千6百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

なお、当社単独決算において関連会社の財務内容悪化に伴う出資金評価損を特別損失に計上いたしましたが、連結決算上は過年度の決算手続きにより損益に織り込み済みであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

電気電子関連製品は、デジタルカメラ用の超精密加工品やHDD用磁気ヘッド基板、液晶用のタンゲステン・モリブデン棒製品等がIT関連市場の活況を受け好調に推移いたしました。また、プレーカー用接点、抵抗溶接用電極等の接点製品も在庫調整の終了による需要の回復や好調な自動車関連向けに増加いたしました。

この結果、売上高は72億3千3百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3億9千4百万円（同70.0%増）となりました。

機械関連

機械関連製品は鋼管製造用の切削工具や半導体製造装置用の部品が増加したものの、主力の衛生用品製造用のNTダイカッターは海外市場の受注回復が遅れ当初の見通しを大きく下回る結果となりました。

この結果、売上高は29億2千3百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は1億1千万円（同31.4%減）と減少しました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は101億5千6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5億4百万円（同28.4%増）となりました。

2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係は依然として価格競争が厳しいものの、新規の引き合いが活発で需要回復の動きが見られました。また設備関係の輸出等も前年並の受注を確保したため、売上高は4億3千4百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益はコスト低減活動の効果も現れ4千8百万円（同120.5%増）となりました。

3) その他事業

その他事業は、賃貸ビルの空室発生により共益費収入が減少したことや仕入商品販売の減少により、売上高は1億3千2百万円（前年同期比31.6%減）となり、営業利益は2千3百万円（同8.5%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末と比較して3億1千7百万円減少し、15億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金は2億9千3百万円であり、前連結会計年度と比較して6億9千万円の減少となりました。

前連結会計年度と比較して収入が減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億4千8百万円増加し7億5百万円となりましたが、たな卸資産の増減額が3億5千万円増加の3億1千万円となったほか、仕入債務の増減額が2億3千6百万円減少し3千3百万円となったこと、長期預り金等2億3千5百万円の返還により、その他固定負債の増減額が1億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して8千万円の支出増となりました。

前連結会計年度と比較して支出が増加した主な要因は、有形固定資産(土地)の売却による収入が2億5千6百万円増加の3億8百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が3億3千8百万円増加し5億3百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千4百万円の支出であり、前連結会計年度と比較して7億2千5百万円支出が減少しました。

前連結会計年度と比較して支出が減少した主な要因は、自己株式の取得による支出が4億5千万円増加し5億9百万円となりましたが、一方、資金調達として短期・長期借入金合わせて10億4千万円の銀行借入れを行なったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	10,432	14.4
電気電子関連	7,538	22.7
機械関連	2,893	2.9
産業用機器事業	383	2.9
その他事業	100	6.0
合計	10,916	13.7

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	10,298	8.0	939	17.9
電気電子関連	7,360	12.5	634	25.2
機械関連	2,937	1.8	305	5.0
産業用機器事業	456	16.0	57	60.7
その他事業	125	36.8	0	91.7
合計	10,880	7.5	997	18.7

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	10,156	7.9
電気電子関連	7,233	12.9
機械関連	2,923	2.9
産業用機器事業	434	2.1
その他事業	132	31.6
合計	10,723	6.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NEOMAX	1,421	14.2	1,510	14.1

- 3 なお、(株)NEOMAXは、平成16年4月1日付で住友特殊金属(株)より商号変更しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成 17 年度からスタートする第 3 次中期経営計画を策定し、「ファイン&レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」をキーメッセージとして、更なる収益基盤の強化を図るため、効率的経営の推進、ガバナンスの向上、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

現下の課題といたしまして、最近の原材料価格の高騰により今後の事業運営に大きな影響が出てくる懸念されますが、更なるコスト削減努力を行うとともに、販売価格の見直しにも一部着手し収益の向上に取り組んでまいります。

次に、海外事業につきましては、このたび中国上海市において新たに合弁会社上海電科電工材料有限公司を設立し、成長著しい中国市場での事業展開を図ることといたしました。合弁会社では商品戦略を明確にし、事業収益の拡大をめざして積極的かつ慎重に対応してまいり所存であります。

また、内部統制につきましては、コンプライアンス（順法）経営を優先課題のひとつと位置づけ、各種業務につきルールを定めた社内規程を整備し、徹底することで内部牽制をはかっております。加えて内部監査体制を充実させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性の確保により、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できず欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、現在、販売価格に反映する努力を行っておりますが、必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による業績への影響

当社グループの取引は海外に対するものも含まれており、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損

平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

(6) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、またストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、個別のリスクとして、原材料価格の高騰に起因し、資材調達および資金収支への影響により海外関連会社の経営状況が不安定になる可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

台風、地震等の自然災害リスク、または火災等の予期せぬ事故の発生により、当社グループの生産設備、たな卸資産への被害、また、これに伴う生産・販売活動の中断等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年5月6日、当社は国内メーカーの中国シフトへの対応、および今後成長が期待される中国市場における電気接点製品の販売拡大を図り、また、合弁会社からの製品供給により国内市場での価格競争力を強化することを目的に、中国上海市において合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- | | | |
|----------|-----------------------|-----|
| (1) 商号 | 上海電科電工材料有限公司 | |
| (2) 所在地 | 中国 上海市 | |
| (3) 設立 | 2005年7月1日(予定) | |
| (4) 登録資本 | 3,322千米ドル(約3億6,000万円) | |
| (5) 出資比率 | 日本タングステン株式会社 | 30% |
| | 上海電器科学研究所(集団)有限公司 | 30% |
| | 上海大衆連合発展有限公司 | 30% |
| | その他 | 10% |
| (6) 営業品目 | 電気接点製品の製造販売 | |
| (7) 事業開始 | 2005年7月1日(予定) | |

6 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における各事業部門の研究の主要課題及び開発費は次のとおりであります。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の開発、材料の表面改質など先端技術の研究開発を積極的に進めております。その内容は多岐に及びますが、主としてファインセラミックス、新金属、複合材料などの材料開発や各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発並びにその応用商品開発を行っております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は267百万円であります。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日(平成17年3月31日)現在における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成において見積が必要となる事項につきましては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積を行っておりますが、見積には不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加の79億3千2百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億1千万円増加したこと等によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億5千1百万円減少の98億2千8百万円となりました。これは主に建物および構築物が減価償却等により3億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2億7千4百万円増加の50億7千5百万円となりました。これは主に短期借入金が2億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

4) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億9千5百万円減少の41億8千8百万円となりました。これは主に退職給付引当金が2億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

5) 資本

当連結会計年度末の資本の残高は、前連結会計年度末と比較して8千7百万円減少の84億9千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億3千4百万円増加したものの、自己株式が5億9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3億1千7百万円減少し、15億5千万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、粉末冶金事業を主に当社の電気電子関連の生産能力向上のための生産設備の増設及び生産合理化のための機械装置など、473百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金については、全て自己資金で賄っております。

なお、当連結会計年度において、財務体質改善の一環として、次の遊休不動産を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
福利厚生施設 (福岡市南区)	全社(共通)	土地 (面積1千㎡) 建物等 (延床面積1千㎡)	平成16年6月	土地 6百万円 建物等 10百万円
旧社宅用地 (神奈川県茅ヶ崎市)	全社(共通)	土地 (面積1千㎡)	平成17年1月	土地 4百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度において、平成17年度からスタートする第3次中期経営計画の実施に先立つ事業構造改善の一環として、次の遊休設備を除却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	遊休設備	11百万円
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	遊休設備	20百万円
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	遊休設備	27百万円
本社 (福岡市博多区)	全社(共通)	遊休設備	2百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	2,715	980	163 (86)	66	3,926	285 []
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	生産設備	269	335	86 (46)	17	709	82 []
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	176	219	43 (15)	21	461	47 []
本社 (福岡市博多区)	全社(共通)	その他 設備	2,461	0	5 (4)	19	2,486	37 []

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社の「建物及び構築物」には、賃貸中の建物982百万円(賃貸部分相当)を含んでおります。
 3 「機械装置及び運搬具」には、使用貸借及び賃貸中の機械装置50百万円を含んでおります。
 4 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
 5 上記のほか、提出会社の主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
基山工場	粉末冶金	機械装置等	主に5年	69
飯塚工場	粉末冶金	機械装置等	主に5年	5
宇美工場	粉末冶金	機械装置等	主に6年	0
本社・支店	全社(共通)	ホストコンピューター等	主に5年	20

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株昭和電気接点工 業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	9	33	5 (0)	0	48	19 [36]
株福岡機器製作所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	5	70	()	3	79	34 [3]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	218		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	著しい能力の 増加はない
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	生産設備	59		自己資金	平成17年 4月	平成17年 10月	著しい能力の 増加はない
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	57		自己資金	平成17年 4月	平成17年 11月	著しい能力の 増加はない
合計			335					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株昭和電気接点工 業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	10		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	著しい能力の 増加はない
株福岡機器製作所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	94		自己資金	平成17年 8月	平成18年 10月	著しい能力の 増加はない

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な更新による除却等を除き、重要な設備等の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	27,777,600	27,777,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年5月20日	4,629,600	27,777,600		2,509		2,229

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき株式分割(無償交付)いたしました。
昭和61年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき0.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	23	64	11	3	3,372	3,488	
所有株式数(単元)		6,933	304	5,071	301	3	14,826	27,438	339,600
所有株式数の割合(%)		25.27	1.11	18.48	1.10	0.01	54.03	100.00	

(注) 自己株式2,541,959株は「個人その他」に2,541単元、「単元未満株式の状況」に959株、また証券保管振替機構名義の株式6,000株は「その他の法人」に6単元それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は2,539,959株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	1,459	5.25
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,236	4.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,214	4.37
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	671	2.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
計		9,797	35.27

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は2,539千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.14%であります。

3 前事業年度末現在主要株主であった株式会社東芝は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,539,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,899,000	24,899	
単元未満株式	普通株式 339,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		24,899	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式959株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	2,539,000		2,539,000	9.14
計		2,539,000		2,539,000	9.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式数は上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月6日決議)	2,200,000	554,400,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	504,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	50,400,000
未行使割合(%)	9.1	9.1

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,456,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、当該年度の業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

当期の利益配当につきましては、株主のみなさまへの安定配当を基本に、当初の予定どおり、1株当たり2.5円とし、中間配当金2.5円と合わせて年間の配当金は5円としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	400	400	220	291	341
最低(円)	238	150	125	140	220

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	250	230	243	262	302	341
最低(円)	221	221	220	234	253	276

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 田 省 三	昭和18年4月20日生	平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月	九州電力株式会社執行役員大分支 店長 同社退職 当社取締役社長(現)	18
専務取締役	業務全般、 開発技術 センター担当	小 倉 伸 一	昭和21年12月10日生	平成7年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年4月	株式会社東芝電子部品・材料事業 本部材料部品担当技師長 同社退職 当社入社顧問(取締役待遇) 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長兼品質 保証部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役業務全般、開発技 術センター担当(現)	19
常務取締役	製造本部長兼 基山工場長	石 橋 修	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社理事宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役基山工場長 当社常務取締役基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼管理 部長兼基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼基山 工場長(現) 株式会社福岡機器製作所取締役社 長 株式会社福岡機器製作所取締役社 長退任	14
常務取締役	営業本部長	怡 土 宣 彦	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼営業管理 部長 当社常務取締役営業本部長(現)	16
取締役	金材部部長 兼飯塚工場長	高 尾 幸 生	昭和19年7月1日生	昭和43年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役セラミック部長兼宇美 工場長 当社取締役金材部部長兼飯塚工 場長(現)	11
取締役	業務本部長、 コンプライア ンス担当	柘 植 成 彬	昭和19年6月14日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役業務本部長 当社取締役業務本部長、コンプラ イアンス担当(現)	6
取締役		鎌 田 迪 貞	昭和9年8月21日生	平成9年6月 平成9年6月 平成15年6月	九州電力株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 九州電力株式会社代表取締役会長 (現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		弥 吉 元 戎	昭和17年2月24日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成14年6月	当社入社 当社理事経理部長 当社監査役 当社常任監査役(現)	23
監査役 (常勤)		原 芳 道	昭和18年12月17日生	昭和41年4月 平成8年10月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社新事業推進部長 当社専務付特命事項担当部長 当社監査役(現)	17
監査役		今 村 毅	昭和15年1月3日生	平成13年7月 平成14年6月 平成17年6月	九州電力株式会社常務取締役常務 執行役員 当社監査役(現) 九州電力株式会社代表取締役副社 長(現)	
監査役		末 松 修	昭和20年6月26日生	平成17年5月 平成17年6月	株式会社福岡銀行代表取締役専務 取締役(現) 当社監査役(現)	
計						125

- (注) 1 取締役 鎌田迪貞は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役 今村 毅及び監査役 末松 修は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法律を順守し適正な企業行動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行が有効に機能したガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客さま、地域社会のみなさまから信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

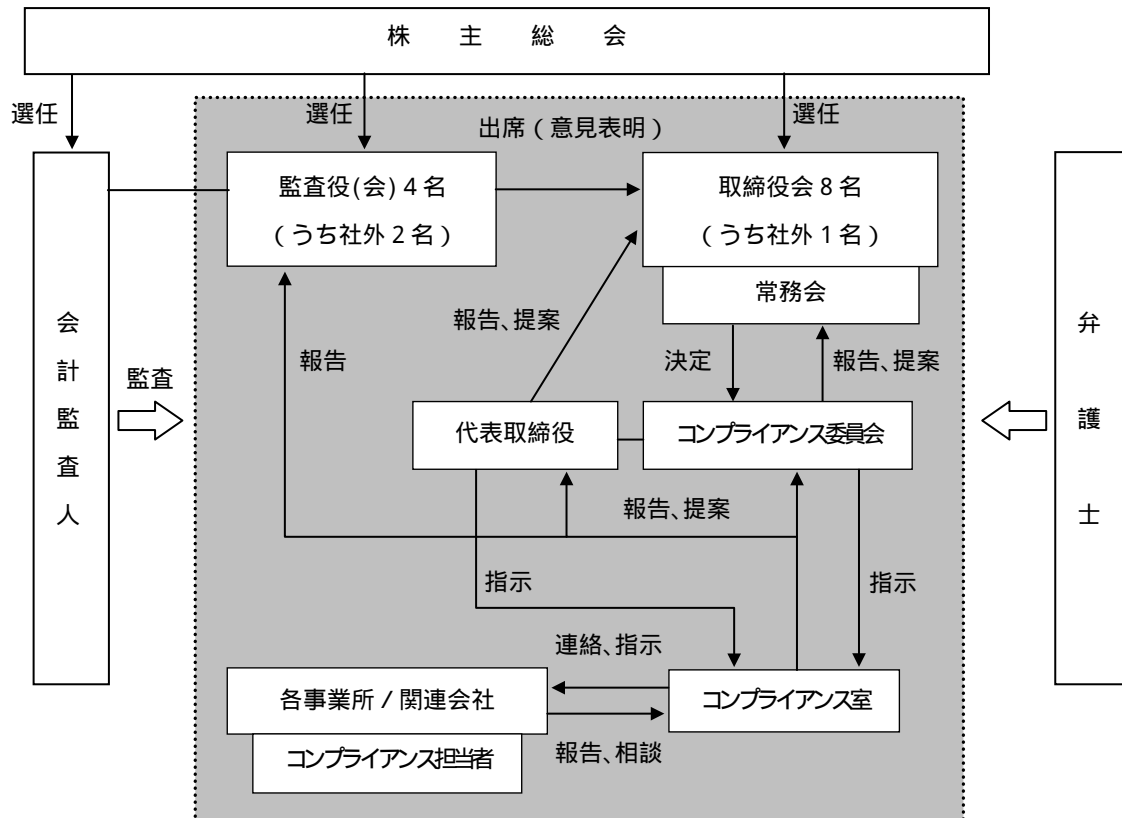
当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。なお、平成17年6月1日付で内部監査室を設置し、監査役および会計監査人との連携を行い、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしております。

当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役8名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役は取締役会および常勤取締役で構成する常務会等主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、商法特例法および証券取引法の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。また、顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

情報開示につきましては、平成17年6月1日付で情報開示委員会を設置し、開示資料の適正性の確保に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成17年3月31日現在）



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 64百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）

監査役 4名 27百万円（うち社外監査役 2名 4百万円）

なお、上記には使用人兼務役員の使用人給与相当額35百万円は含んでおりません。

(3) 監査報酬等の内容

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者 公認会計士 伯川志郎（継続監査年数10年）

公認会計士 白水一信（継続監査年数3年）

補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

その他 2名

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係またはその他の利害關係の概要

当事業年度中の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役は大株主である事業法人の取締役であり、社外監査役は1名が大株主である事業法人の取締役、1名は当社の大株主であり主要取引銀行の取締役であります。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、関連部署で把握・認識したリスクについて、適時にプロジェクトチームを設置し、常務会に報告する等により適切に対応しております。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では当事業年度において、11回の取締役会を開催し、うち4回に社外取締役が出席し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況を監督してまいりました。また、監査役会を8回開催し、うち4回に社外監査役が出席し、取締役等の業務執行状況について監査を行いました。また、随時常務会を開催し、経営および各業務の運営に関する重要な執行方針を協議いたしました。

内部統制システムとしてコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、行動規範を制定し、コンプライアンス室が中心となって研修等によりコンプライアンス意識の浸透を図るなど、当社のコンプライアンスを推進し、法令順守と企業倫理の確立に取り組んでまいりました。また、個人情報保護法の施行に向けて、個人情報保護規程を制定し、個人情報の取扱いについて社内的意識を向上させてまいります。

適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社のホームページに掲載し、IRの充実に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,867		1,550	
2 受取手形及び売掛金		3,724		4,002	
3 たな卸資産		1,608		1,918	
4 繰延税金資産		372		388	
5 その他		130		85	
貸倒引当金		13		14	
流動資産合計		7,689	43.3	7,932	44.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		9,494		9,472	
減価償却累計額		3,512	5,981	3,834	5,637
(2) 機械装置及び運搬具		10,531		10,144	
減価償却累計額		8,883	1,648	8,521	1,622
(3) 工具器具及び備品		1,226		1,159	
減価償却累計額		1,097	129	1,030	129
(4) 土地			315		305
(5) 建設仮勘定			42		32
有形固定資産合計		8,118	45.7	7,727	43.5
2 無形固定資産		22	0.1	35	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,651		1,834	
(2) その他	2	303		249	
貸倒引当金		15		18	
投資その他の資産合計		1,939	10.9	2,065	11.6
固定資産合計		10,079	56.7	9,828	55.3
資産合計		17,768	100.0	17,760	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,124		1,158	
2	1	2,793		3,051	
3		14		39	
4		377		396	
5		490		429	
		流動負債合計	27.0	5,075	28.6
固定負債					
1	1	1,427		1,395	
2		193		471	
3		1,831		1,596	
4		160		191	
5		770		533	
		固定負債合計	24.7	4,188	23.6
		負債合計	51.7	9,264	52.2
(資本の部)					
資本金	3	2,509	14.1	2,509	14.1
資本剰余金		2,229	12.5	2,229	12.6
利益剰余金		3,574	20.1	3,909	22.0
その他有価証券評価差額金		549	3.1	644	3.6
為替換算調整勘定		181	1.0	189	1.1
自己株式	4	97	0.5	607	3.4
		資本合計	48.3	8,495	47.8
		負債及び資本合計	100.0	17,760	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			10,036	100.0	10,723	100.0
売上原価	2		8,076	80.5	8,377	78.1
売上総利益			1,960	19.5	2,346	21.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,524	15.2	1,778	16.6
営業利益			436	4.3	567	5.3
営業外収益						
1 受取利息		4			4	
2 受取配当金		12			14	
3 不動産賃貸料		271			135	
4 持分法による投資利益		57			25	
5 雑収入		26	372	3.7	44	224
営業外費用						
1 支払利息		65			52	
2 たな卸資産処分損		52				
3 賃貸資産減価償却費		90			89	
4 賃貸資産固定資産税		30			36	
5 為替差損		82			32	
6 雑支出		41	363	3.6	29	241
経常利益			445	4.4	550	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		0			
2 土地売却益		27		297	
3 その他の特別利益	3		28	1	298
			0.3		2.8
特別損失					
1 投資有価証券評価損		15			
2 投資有価証券売却損				4	
3 構造改善費用	4			139	
4 その他の特別損失	5	1	16		144
			0.2		1.3
税金等調整前当期純利益			456		705
			4.5		6.6
法人税、住民税 及び事業税		25		24	
法人税等調整額		201	227	194	219
			2.2		2.1
当期純利益			229		486
			2.3		4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,229		2,229
資本剰余金期末残高			2,229		2,229
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,468		3,574
利益剰余金増加高					
当期純利益		229	229	486	486
利益剰余金減少高					
1 配当金		123		131	
2 役員賞与			123	20	151
利益剰余金期末残高			3,574		3,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		456	705
減価償却費		694	717
連結調整勘定償却額		35	
貸倒引当金の増減額(減少:)		2	3
賞与引当金の増減額(減少:)		70	18
退職給付引当金の増減額(減少:)		199	235
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)			31
受取利息及び受取配当金		16	19
支払利息		65	52
為替差損益(差益:)		3	1
持分法による投資利益		57	25
投資有価証券評価損		15	
構造改善費用			104
売上債権の増減額(増加:)		265	277
たな卸資産の増減額(増加:)		39	310
仕入債務の増減額(減少:)		270	33
役員賞与の支払額			20
その他固定負債の増減額(減少:)			235
その他		74	218
小計		1,034	323
利息及び配当金の受取額		44	45
利息の支払額		65	51
法人税等の支払額		29	23
営業活動によるキャッシュ・フロー		984	293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		165	503
有形固定資産の売却による収入		51	308
投資有価証券の取得による支出			5
投資有価証券の売却による収入			20
貸付けによる支出		23	15
貸付金の回収による収入		15	17
その他		5	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		117	198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)			250
長期借入れによる収入			790
長期借入金の返済による支出		957	813
配当金の支払額		123	131
自己株式の取得による支出			509
その他		58	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,139	414
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		275	317
現金及び現金同等物の期首残高		2,143	1,867
現金及び現金同等物の期末残高		1,867	1,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。</p> <p>なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度計上額 18百万円)及び「その他固定負債の増減額」(前連結会計年度計上額 78百万円)並びに、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度計上額 58百万円)は金額的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,523百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,529百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,540百万円 (1年内返済分 240百万円含む)</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,430百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,435百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2百万円</p> <p>長期借入金 1,297百万円 (1年内返済分 176百万円含む)</p> <hr/> <p>計 1,300百万円</p>
<p>2 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 311百万円</p> <p>出資金(その他) 161百万円</p>	<p>2 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 353百万円</p> <p>出資金(その他) 117百万円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p>
<p>4 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式516千株であります。</p>	<p>4 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,539千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">355百万円</p> <p>5 その他の特別損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期社会保険料</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	638百万円	福利厚生費	113百万円	賃借料	93百万円	前期社会保険料	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">簡易生命保険金戻入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置等有形固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>建物臨時償却費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置等移転費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付引当金繰入額	66百万円	役員報酬	102百万円	従業員給料手当	758百万円	福利厚生費	132百万円	賃借料	94百万円	簡易生命保険金戻入額	1百万円	機械装置等有形固定資産処分損	61百万円	建物臨時償却費	34百万円	たな卸資産処分損	35百万円	機械装置等移転費用	8百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円																																										
賞与引当金繰入額	89百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																										
退職給付引当金繰入額	62百万円																																										
役員報酬	92百万円																																										
従業員給料手当	638百万円																																										
福利厚生費	113百万円																																										
賃借料	93百万円																																										
前期社会保険料	1百万円																																										
賞与引当金繰入額	103百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																										
退職給付引当金繰入額	66百万円																																										
役員報酬	102百万円																																										
従業員給料手当	758百万円																																										
福利厚生費	132百万円																																										
賃借料	94百万円																																										
簡易生命保険金戻入額	1百万円																																										
機械装置等有形固定資産処分損	61百万円																																										
建物臨時償却費	34百万円																																										
たな卸資産処分損	35百万円																																										
機械装置等移転費用	8百万円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	1,867百万円
現金及び現金同等物	1,867百万円
	現金及び預金勘定 1,550百万円
	現金及び現金同等物 1,550百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	593	529	64	機械装置 及び運搬具	388	202	186
工具器具 及び備品	221	119	101	工具器具 及び備品	302	162	140
合計	815	649	165	合計	691	364	326
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			69百万円	1年以内			98百万円
1年超			96百万円	1年超			228百万円
合計			165百万円	合計			326百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			118百万円	支払リース料			98百万円
減価償却費相当額			118百万円	減価償却費相当額			98百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,313	926
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,313	926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	25	20	4
小計	25	20	4
合計	411	1,333	922

(注) 株式について15百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,470	1,084
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,470	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	386	1,470	1,084

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	4

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っております。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないことしております。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同 左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることしております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,961百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	3,587百万円	年金資産	1,625百万円	未積立退職給付債務	1,961百万円	未認識数理計算上の差異	129百万円	貸借対照表計上額純額	1,831百万円	退職給付引当金	1,831百万円	勤務費用	131百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	271百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,660百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,626百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	3,660百万円	年金資産	2,034百万円	未積立退職給付債務	1,626百万円	未認識数理計算上の差異	30百万円	貸借対照表計上額純額	1,596百万円	退職給付引当金	1,596百万円	勤務費用	135百万円	利息費用	89百万円	期待運用収益	56百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	退職給付費用	256百万円
退職給付債務	3,587百万円																																												
年金資産	1,625百万円																																												
未積立退職給付債務	1,961百万円																																												
未認識数理計算上の差異	129百万円																																												
貸借対照表計上額純額	1,831百万円																																												
退職給付引当金	1,831百万円																																												
勤務費用	131百万円																																												
利息費用	85百万円																																												
期待運用収益	35百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																												
退職給付費用	271百万円																																												
退職給付債務	3,660百万円																																												
年金資産	2,034百万円																																												
未積立退職給付債務	1,626百万円																																												
未認識数理計算上の差異	30百万円																																												
貸借対照表計上額純額	1,596百万円																																												
退職給付引当金	1,596百万円																																												
勤務費用	135百万円																																												
利息費用	89百万円																																												
期待運用収益	56百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																																												
退職給付費用	256百万円																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	710百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	賞与引当金	146百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	たな卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,422百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,416百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	178百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	610百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	賞与引当金	153百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	たな卸資産	12百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	1,188百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,182百万円	その他有価証券評価差額金	437百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,264百万円	繰延税金負債の純額	82百万円
退職給付引当金	710百万円																																																												
役員退職慰労引当金	61百万円																																																												
賞与引当金	146百万円																																																												
未払費用	3百万円																																																												
減価償却費	21百万円																																																												
たな卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	418百万円																																																												
その他	48百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,422百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,416百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																												
繰延税金資産の純額	178百万円																																																												
退職給付引当金	610百万円																																																												
役員退職慰労引当金	77百万円																																																												
賞与引当金	153百万円																																																												
未払費用	19百万円																																																												
減価償却費	45百万円																																																												
たな卸資産	12百万円																																																												
繰越欠損金	239百万円																																																												
その他	31百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,188百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	437百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,264百万円																																																												
繰延税金負債の純額	82百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	3.8%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.8%	関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	10.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	3.8%																																																												
評価性引当額の増減	1.3%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割	1.8%																																																												
関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	10.1%																																																												
その他	1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,407	3,009	9,417	425	193	10,036	()	10,036
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	201	10	211	147	0	359	(359)	
計	6,609	3,019	9,628	573	194	10,396	(359)	10,036
営業費用	6,377	2,858	9,235	551	168	9,956	(356)	9,600
営業利益	231	161	393	21	25	440	(3)	436
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,793	4,105	11,899	310	326	12,536	5,232	17,768
減価償却費	329	271	601	8	5	615	85	700
資本的支出	268	55	324	1	0	326	3	323

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法および製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等
- (2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,172百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,233	2,923	10,156	434	132	10,723	()	10,723
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107	10	117	206	0	324	(324)	
計	7,340	2,933	10,274	640	132	11,047	(324)	10,723
営業費用	6,946	2,823	9,769	592	109	10,472	(316)	10,155
営業利益	394	110	504	48	23	575	(8)	567
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,351	3,787	12,139	332	159	12,631	5,128	17,760
減価償却費	409	250	660	14	0	675	89	765
資本的支出	349	71	420	56	0	477	4	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法および製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス等

機械関連.....N Tダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,979百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	462	395	163	29	1,051
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	4.0	1.6	0.3	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	440	450	103	36	1,031
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,723
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.2	1.0	0.3	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

【関連当事者との取引】

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.14円	1株当たり純資産額	335.57円
1株当たり当期純利益	7.66円	1株当たり当期純利益	17.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	229	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	26
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(20)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,367	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980	2,230	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	813	821	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,427	1,395	1.66	平成18年5月1日～ 平成21年12月10日
その他の有利子負債 預り営業保証金	31	25	0.1	
計	4,252	4,473		

(注) 1 平均利率は、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	784	266	197	148
その他の 有利子負債				

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,693		1,424	
2		受取手形	1,020		1,084	
3		売掛金	2,617		2,857	
4		製品及び商品	157		129	
5		原材料	356		586	
6		仕掛品	965		1,064	
7		貯蔵品	21		17	
8		前払費用	12		13	
9		繰延税金資産	370		385	
10		未収入金	110		75	
11		その他	97		81	
		貸倒引当金	13		13	
		流動資産合計	7,409	42.5	7,706	44.8
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	8,844		8,825	
		減価償却累計額	3,177	5,666	3,480	5,345
		(2) 構築物	619		616	
		減価償却累計額	320	298	338	277
		(3) 機械及び装置	10,121		9,666	
		減価償却累計額	8,529	1,592	8,133	1,533
		(4) 車両及び運搬具	45		40	
		減価償却累計額	42	2	38	2
		(5) 工具器具及び備品	1,165		1,109	
		減価償却累計額	1,040	124	984	125
		(6) 土地		310		299
		(7) 建設仮勘定		43		25
		有形固定資産合計	8,039	46.2	7,609	44.3
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	12		26	
		(2) 電話加入権	7		7	
		(3) その他	1		0	
		無形固定資産合計	21	0.1	34	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,333		1,468	
(2) 関係会社株式		87		87	
(3) 出資金		30		30	
(4) 関係会社出資金		296		120	
(5) 関係会社長期貸付金		173		115	
(6) その他		41		39	
貸倒引当金		15		18	
投資その他の資産合計		1,947	11.2	1,843	10.7
固定資産合計		10,008	57.5	9,487	55.2
資産合計		17,417	100.0	17,194	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			207		148	
2			930		1,041	
3	1		1,980		2,230	
4	1		813		821	
5			187		132	
6			134		137	
7			11		35	
8			47		18	
9			83		78	
10			359		374	
11			2		22	
			4,756	27.3	5,041	29.3
流動負債合計						
固定負債						
1	1		1,427		1,395	
2			220		481	
3			1,705		1,483	
4			148		190	
5			729		499	
6			39		33	
			4,270	24.5	4,083	23.8
固定負債合計						
負債合計						
			9,027	51.8	9,124	53.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		2,509 14.4		2,509 14.6
資本剰余金					
資本準備金		2,229		2,229	
資本剰余金合計		2,229	12.8	2,229	13.0
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		1,328		1,272	
(2) 別途積立金		1,000		1,000	
2 当期末処分利益		872		1,023	
利益剰余金合計		3,200	18.4	3,295	19.1
その他有価証券評価差額金		547	3.2	642	3.7
自己株式	3	97	0.6	607	3.5
資本合計		8,389	48.2	8,069	46.9
負債・資本合計		17,417	100.0	17,194	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			9,673	100.0		10,366	100.0
売上原価							
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		174			157		
2 当期製品製造原価	1	6,636			7,244		
3 当期商品仕入高		1,148			906		
合計		7,958			8,308		
4 他勘定振替高	2	58			4		
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		157	7,860	81.3	129	8,183	78.9
売上総利益			1,812	18.7		2,182	21.1
販売費及び一般管理費	1, 3		1,407	14.5		1,691	16.4
営業利益			404	4.2		491	4.7
営業外収益							
1 受取利息		6			6		
2 受取配当金		42			43		
3 不動産賃貸料		286			152		
4 雑収入		25	359	3.7	35	237	2.3
営業外費用							
1 支払利息		65			53		
2 たな卸資産処分損		52					
3 賃貸資産減価償却費		90			89		
4 賃貸資産固定資産税					36		
5 為替差損		82			32		
6 雑支出		94	386	4.0	50	263	2.5
経常利益			378	3.9		466	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		0			
2 土地売却益		27	28	297	297
特別損失					
1 投資有価証券評価損		15			
2 関係会社出資金評価損				175	
3 投資有価証券売却損				4	
4 構造改善費用	4		15	139	320
税引前当期純利益			391		443
法人税、住民税 及び事業税		17		15	
法人税等調整額		185	202	181	196
当期純利益			188		246
前期繰越利益			751		840
中間配当額			68		63
当期未処分利益			872		1,023

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,320	35.4		2,999	40.0
労務費			2,770	42.2		2,791	37.3
経費							
1 外注加工費		407			614		
2 減価償却費		548			565		
3 その他の経費		513	1,468	22.4	522	1,702	22.7
当期総製造費用			6,559	100.0		7,493	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,103			965	
合計			7,662			8,458	
他勘定振替高			60			150	
期末仕掛品たな卸高			965			1,064	
当期製品製造原価			6,636			7,244	

摘要	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
他勘定振替高	他勘定振替高の主なものは、作業屑の転売および不良品処分等によるものであります。	同 左
原価計算の方法	加工費工程別、組別総合原価計算方法によっており、期中においては標準原価を採用し、期末においてすべて実際原価に修正しております。	同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			872		1,023
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		56	56	55	55
合計			928		1,079
利益処分数額					
1 配当金		68		63	
2 役員賞与金		20	88	24	87
次期繰越利益			840		992

- (注) 1 役員賞与金には監査役分(前事業年度5百万円及び当事業年度7百万円)を含んでおります。
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 4 平成16年12月10日に63百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 5 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、前1年間の支給実績を基礎とし て次年度夏季賞与の支給見込額を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産残高に基づき、当事業 年度末において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年 による按分額を発生年度から費用処 理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた従業員長期貸付金(当期末残高0百万円)及び長期前払費用(当期末残高1百万円)は、金額的に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の雑支出に含めていた賃貸資産固定資産税(前事業年度計上額30百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分 240百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table>	建物	2,523百万円	土地	5百万円	計	2,529百万円	長期借入金 (1年内返済分 240百万円含む)	1,540百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分 176百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300百万円</td> </tr> </table>	建物	2,430百万円	土地	5百万円	計	2,435百万円	短期借入金	2百万円	長期借入金 (1年内返済分 176百万円含む)	1,297百万円	計	1,300百万円
建物	2,523百万円																				
土地	5百万円																				
計	2,529百万円																				
長期借入金 (1年内返済分 240百万円含む)	1,540百万円																				
建物	2,430百万円																				
土地	5百万円																				
計	2,435百万円																				
短期借入金	2百万円																				
長期借入金 (1年内返済分 176百万円含む)	1,297百万円																				
計	1,300百万円																				
<p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p>																				
<p>3 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 516千株であります。</p>	<p>3 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 2,539千株であります。</p>																				
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、547百万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、642百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">355百万円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外費用 0百万円 一般管理費 61百万円 (新製品受入高)</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>送運賃 68百万円 給料手当 610百万円 福利厚生費 109百万円 役員報酬 74百万円 賞与引当金繰入額 84百万円 退職給付引当金繰入額 56百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 交際費 12百万円 旅費交通費 47百万円 通信費 23百万円 減価償却費 48百万円 賃借料 90百万円 消耗品費 91百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 47% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 53%</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外費用 4百万円 一般管理費 13百万円 (新製品受入高)</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>送運賃 73百万円 給料手当 707百万円 福利厚生費 126百万円 役員報酬 92百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 退職給付引当金繰入額 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 交際費 14百万円 旅費交通費 66百万円 通信費 24百万円 減価償却費 49百万円 賃借料 87百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 42% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 58%</p> <p>4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置等有形固定資産処分損 61百万円 建物臨時償却費 34百万円 たな卸資産処分損 35百万円 機械及び装置等移転費用 8百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	584	527	57	機械及び 装置	376	197	178
車両及び 運搬具	5	0	4	車両及び 運搬具	5	1	3
工具器具 及び備品	202	109	92	工具器具 及び備品	283	148	135
合計	792	637	155	合計	665	347	317
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	66百万円			1年以内	94百万円		
1年超	89百万円			1年超	223百万円		
合計	155百万円			合計	317百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	115百万円			支払リース料	95百万円		
減価償却費相当額	115百万円			減価償却費相当額	95百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	690百万円	役員退職慰労引当金	59百万円	賞与引当金	145百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	1,393百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,387百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	150百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	599百万円	役員退職慰労引当金	76百万円	賞与引当金	151百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	30百万円	繰延税金資産小計	1,173百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	436百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1263百万円	繰延税金負債の純額	95百万円
退職給付引当金	690百万円																																																												
役員退職慰労引当金	59百万円																																																												
賞与引当金	145百万円																																																												
未払費用	3百万円																																																												
減価償却費	21百万円																																																												
棚卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	418百万円																																																												
その他	43百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,393百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,387百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																												
繰延税金資産の純額	150百万円																																																												
退職給付引当金	599百万円																																																												
役員退職慰労引当金	76百万円																																																												
賞与引当金	151百万円																																																												
未払費用	19百万円																																																												
減価償却費	45百万円																																																												
棚卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	239百万円																																																												
その他	30百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,173百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,167百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	436百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																												
繰延税金負債合計	1263百万円																																																												
繰延税金負債の純額	95百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																														
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割	4.4%																																																												
評価性引当額の増減	1.5%																																																												
その他	3.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	2.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	307.03円	1株当たり純資産額	318.80円
1株当たり当期純利益	6.17円	1株当たり当期純利益	8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	188	246
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	20 (20)	24 (24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	168	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,367	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)福岡銀行	657,758	442
		ウシオ電機(株)	159,941	327
		三菱電機(株)	232,000	128
		三菱商事(株)	88,331	122
		九州電力(株)	51,536	117
		(株)U F Jホールディングス	136	76
		(株)西日本シティ銀行	131,902	60
		(株)安川電機	46,000	26
		(株)りそなホールディングス	125,172	26
		住友信託銀行(株)	31,891	22
	その他(23銘柄)	317,552	115	
計		1,842,219	1,468	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,844	24	42	8,825	3,480	334	5,345
構築物	619	4	7	616	338	23	277
機械及び装置	10,121	357	812	9,666	8,133	347	1,533
車両及び運搬具	45	0	4	40	38	0	2
工具器具及び備品	1,165	30	85	1,109	984	25	125
土地	310		10	299			299
建設仮勘定	43	399	417	25			25
有形固定資産計	21,149	817	1,382	20,584	12,975	732	7,609
無形固定資産							
ソフトウェア				45	19	8	26
電話加入権				7			7
その他				7	6	0	0
無形固定資産計				60	25	8	34
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 飯塚工場生産設備（建設仮勘定から振替） 159百万円
 機械及び装置 基山工場生産設備（建設仮勘定から振替） 82百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 宇美工場生産設備 315百万円
 機械及び装置 飯塚工場生産設備 270百万円
 機械及び装置 基山工場生産設備 143百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,509			2,509
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(27,777)	()	()	(27,777)
	普通株式 (百万円)	2,509			2,509
	計 (千株)	(27,777)	()	()	(27,777)
	計 (百万円)	2,509			2,509
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,229			2,229
	計 (百万円)	2,229			2,229
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)(注) 2 買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,328		56	1,272
	別途積立金 (百万円)	1,000			1,000
	計 (百万円)	2,328		56	2,272

(注) 1 当期末における自己株式は、2,539千株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	6		3	32
賞与引当金	359	374	359		374
役員退職慰労引当金	148	41			190

(注) 当期減少額(その他)欄の内容は、次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替戻入額 3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	431
普通預金	248
通知預金	65
定期預金	615
外貨預金	55
その他	0
計	1,416
合計	1,424

受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栃木ニコン	113
日本ベック(株)	92
(株)偕揚社	75
ジャスティン(株)	65
(株)タンケンシーラセーコウ	52
その他	684
合計	1,084

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	230
平成17年5月満期	262
平成17年6月満期	296
平成17年7月満期	207
平成17年8月満期	64
平成17年9月以降満期	22
合計	1,084

売掛金
(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NEOMAX	655
ウシオ電機(株)	132
三菱電機(株)	117
ウメトク(株)	86
(株)ニコン	76
その他	1,790
合計	2,857

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,617	10,831	10,590	2,857	78.7	92.2

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品及び商品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	72
機械関連	56
合計	129

原材料

品名	金額(百万円)
炭化チタン粉末	260
タングステンワイヤー(四平材)	82
パラタングステン酸アンモニウム	81
銀材料	69
その他	92
合計	586

仕掛品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	671
機械関連	391
その他	1
合計	1,064

貯蔵品

品名	金額(百万円)
耐火管	8
ホイール	1
その他	8
合計	17

支払手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
内田工業(株)	58
田中貴金属販売(株)	26
西機工商会	25
(株)トクサイ	14
(株)熊本精研工業	8
その他	15
合計	148

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	26
平成17年5月満期	42
平成17年6月満期	41
平成17年7月満期	38
合計	148

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	314
古河ケミカルズ(株)	121
東芝マテリアル(株)	105
岩谷産業(株)	53
(株)昭和電気接点工業所	49
その他	396
合計	1,041

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	950
(株)UFJ銀行	350
(株)西日本シティ銀行	290
(株)りそな銀行	270
(株)東京三菱銀行	170
(株)みずほコーポレート銀行	100
(株)佐賀銀行	100
合計	2,230

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	482
(株)UFJ銀行	211
(株)みずほコーポレート銀行	207
(株)りそな銀行	184
(株)西日本シティ銀行	140
その他(6行)	170
合計	1,395

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,420
年金資産	1,900
未積立退職給付債務	1,519
未認識数理計算上の差異	35
退職給付引当金	1,483

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示した株券。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名（注）	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ（<http://www.nittan.co.jp/>）に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------|----------------|----------------|-----------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自
平成15年4月1日 | 至
平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第94期中) | 自
平成16年4月1日 | 至
平成16年9月30日 | 平成16年12月24日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | | 平成16年10月19日
福岡財務支局長に提出 |
| | | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づき提出した臨時報告書であります。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年4月7日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
平成16年7月7日
平成16年10月5日
平成16年11月8日
平成16年12月6日
平成17年1月11日
平成17年2月4日
平成17年3月4日
平成17年4月5日
平成17年5月6日
平成17年6月3日
福岡財務支局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | | 平成16年10月6日
福岡財務支局長に提出 |
| | | | | 平成16年10月5日に提出した自己株券買付状況報告書の報告事項について、証券取引法第24条の6第3項に基づく自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯 川 志 郎 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

